



JRI news release

「医療・福祉・教育の総合化に関するアンケート」
調査結果

2005年3月16日

株式会社日本総合研究所 研究事業本部
医療・福祉・教育クラスター
<http://www.jri.co.jp>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111(代)

本資料は、厚生労働記者会、文部科学記者会に配布しております。

【担 当】

研究事業本部 医療・福祉・教育クラスター

調査担当者：長谷川有紀子、岡元真希子、志水武史、矢ヶ崎紀子、三橋浩志

問合せ先：長谷川 TEL:03-3288-4634 e-mail:hasegawa.yukiko@jri.co.jp

【要 旨】

このたび、(株)日本総合研究所 研究事業本部 医療・福祉・教育クラスターでは「医療・福祉・教育の総合化に関するアンケート」と題し、全国の人口 10 万人以上自治体の動向について調査をいたしました。

< 調査の背景 >

近年、医療と介護の複合的施設や、保育所や小中学校と高齢者施設の併設化などが多く見られるようになってきています。今後、こうした動きはますます強まるものと思われ、医療・福祉・教育サービスの総合化につながるものと思われれます。

医療・福祉・教育の総合化とは、既存あるいは新設の施設や事業において、医療・福祉・教育の各サービスを複合的に提供するものであり、地域住民のワンストップ・サービスを可能にし満足度・利便性の向上につながるのと同時に、自治体にとっては、事業の効率化・コスト削減、若年世帯の流入などのメリットがあるものと考えられます。

(株)日本総合研究所ではこういった背景の下で、日本の自治体が現在どのような取組み状況にあるか、また関心度合いはどのようなものかといった視点で調査を行いました。

< 調査結果の概要 >

1) 医療・福祉・教育の公的施設の建替え・新築予定

今後 3 年以内に建替え・新築の「予定がある」と回答した自治体は 6 割強である。うち、建替え・新築にあたってどのような施設にするか決まっているところは 9 割とほとんどである。

また、建替え・新築の予定がない自治体あるいは、予定があってもどういう施設にするか決定していない自治体のうち、保健(医療)・福祉・教育の複合施設に改築・新築することに対して「興味がある」と答えた自治体は 6 割と多い。うち、複合施設に興味をもつ点としては、「利用者の満足度・利便性の向上」が 7 割と最も多く、次いで「コスト削減」が 2 割の自治体に挙げられている。

2) 複合化に際して必要な条件や動機

複合化を検討するにあたって必要な条件としては「複合施設の開設による効果の明確化」を 7 割の自治体が挙げており、最も必要な条件となっている。

3) 自治体における総合化の取組み状況

総合化の取組み方法としては「PFI 方式による複合施設」「遊休地の有効活用による複合施設建設」「遊休建物の有効活用による複合施設建設」「遊休スペースの有効活用による複合施設建設」「老朽化した施設の複合施設への改築」などがあげられるが、これらについては、ほとんどの自治体が「とくに計画はない」と答えている。しかし、「遊休スペースの有効活用による複合施設建設」については 16%の自治体が「すでに実施済み」とやや多くなっている。

調査結果は冊子としてまとめておりますほか、以下の URL にも掲載しております。

<http://www.jri.co.jp/consul/cluster/data/iryofukushi.html>

「医療・福祉・教育の総合化に関するアンケート」調査結果

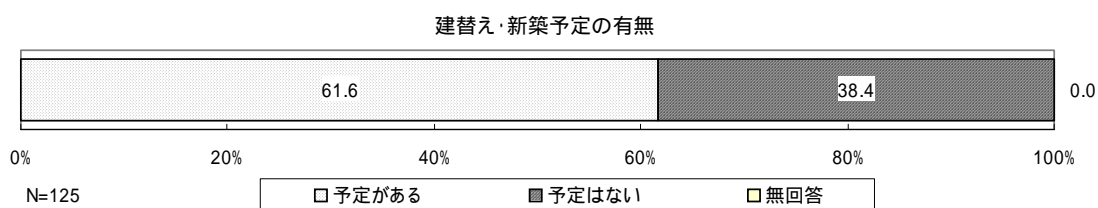
1. 調査設計

| | |
|---------|---|
| 調査対象 | 人口10万人以上の市および東京23区(人口については平成12年国勢調査人口を使用) |
| 対象サンプル数 | 247市区 |
| 調査方法 | 郵送配布・FAX回収 |
| 回収数(率) | 125件(50.6%) |
| 実施時期 | 2004年9月7日～17日 |
| 調査項目 | <ul style="list-style-type: none">・ 医療・福祉・教育の公的施設の建替え・新築予定・ 複合化に際して必要な条件・動機・ 各種複合施設の着手状況や予定 |

2. 調査結果

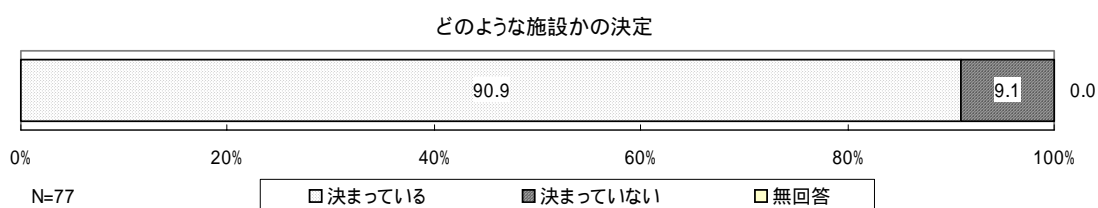
1) 医療・福祉・教育の公的施設の建替え・新築予定

今後3年以内の自治体立の病院、小中学校、福祉施設など公的施設の建替え・新築予定
今後3年以内に建替え・新築の「予定がある」と回答した自治体は6割強である。



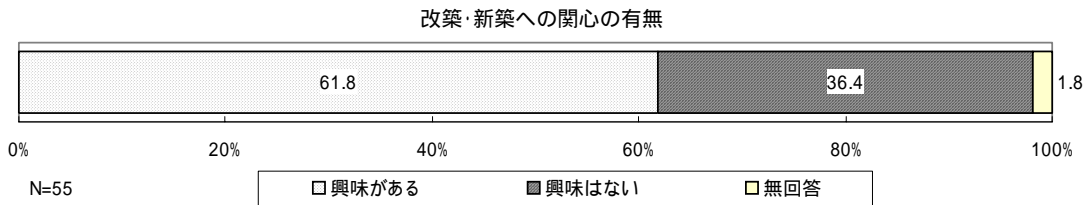
どのような施設を建設するか決まっているか

建替え・新築予定がある自治体のうち、建替え・新築にあたってどのような施設にするか決まっているところは9割とほとんどである。



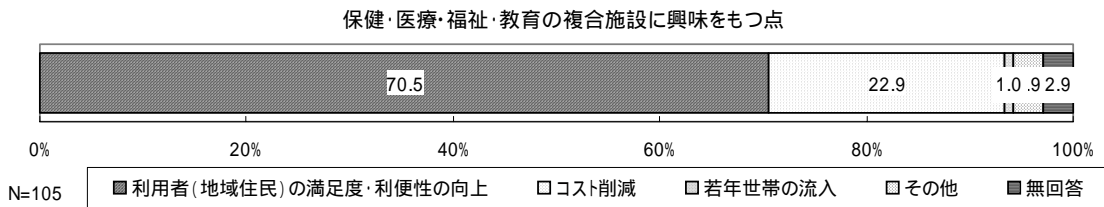
保健（医療）・福祉・教育の複合施設に改築・新築することへの関心の有無

建替え・新築の予定がない自治体あるいは、予定があってもどういう施設にするか決定していない自治体のうち、保健（医療）・福祉・教育の複合施設に改築・新築することに対して「興味がある」と答えた自治体は6割と多い。



複合施設において関心がある点

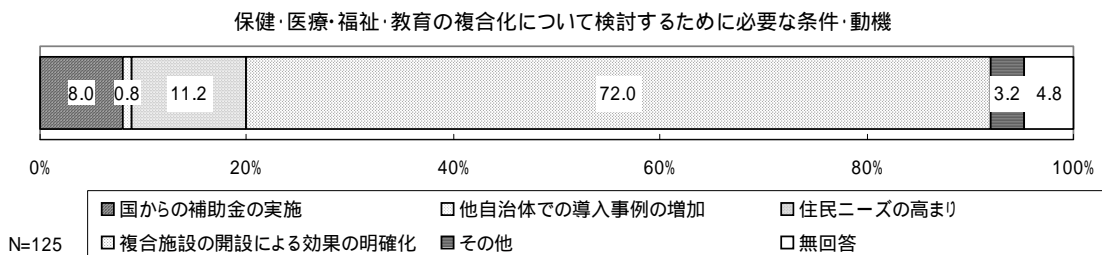
複合施設に改築・新築することに興味があると答えた自治体において、興味をもつ点としては、「利用者の満足度・利便性の向上」が7割と最も多く、次いで「コスト削減」が2割の自治体に挙げられている。



「その他」：市街地の活性化 など

2) 複合化に際して必要な条件や動機

複合化を検討するにあたって必要な条件としては「複合施設の開設による効果の明確化」を7割の自治体が挙げており、最も必要な条件となっている。

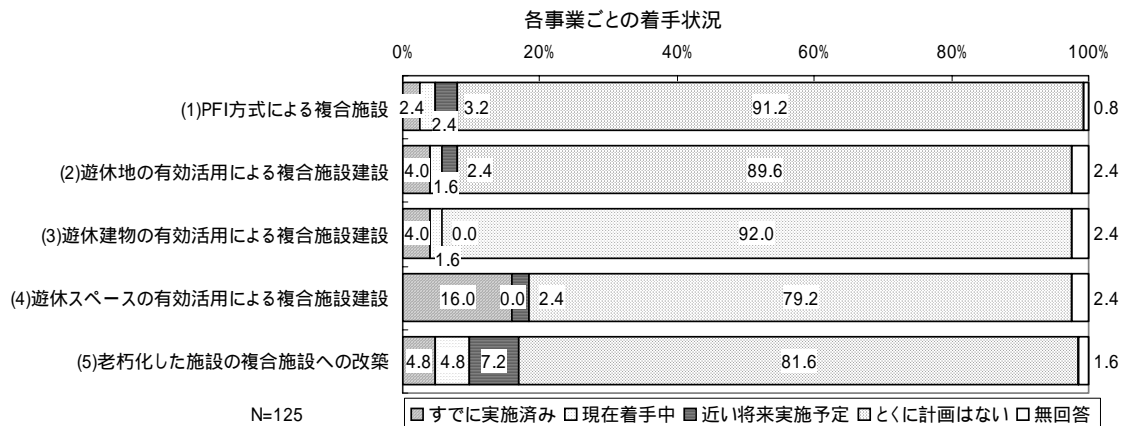


「その他」：費用対効果の明確化、それぞれの施設建設時期(建替え時期)の一致 など

3) 自治体における総合化の取組み状況

各事業ごとの着手状況

総合化の取組み状況としては、アンケートで挙げた数例の複合化・総合化について、ほとんどの自治体が「とくに計画はない」と答えている。しかし、「遊休スペースの有効活用による複合施設建設」については16%の自治体が「すでに実施済み」とやや多くなっている。また、「老朽化した施設の複合施設への改築」についてはすでに実施した自治体は5%弱であるが、現在着手中が5%弱、近い将来実施予定が7%とやや高くなっている。



現在着手中あるいは実施予定のもの

現在着手中あるいは実施予定の複合化・総合化事業として、自治体が挙げたものが下表である。

| 自治体名 | 事業名 | 事業内容 |
|------|-----------------------------|--|
| A 市 | 障害者複合施設 | 老朽化した3施設(肢体不自由児、中・軽度の知的障害者、重度知的障害者のための各施設)を集約し建設する |
| B 市 | 小学校の老朽化に伴う改築事業 | 建設の際には、福祉施設等の複合化を検討していきたい |
| C 市 | 保健所・保健センター | 保健所と健康づくりの拠点である保健センターを複合的に整備する |
| D 市 | 産業雇用支援施設整備事業 | 産業・就業・勤労者福祉の各支援機能を有する拠点施設として、国の公共職業安定所や市その他関係機関の複合化によるワンストップ・サービスを図るもの。 |
| E 市 | 第一種市街地再開発事業 | 児童センターのほか、子育て支援プラザ、中央区保健福祉センター、こども科学館、産業振興会館、商業テナントが入居する施設。なお、事業遂行にあたり、権利者による再開発組合を設立し、特定業務代行者が建設業務やテナント斡旋などを行っている |
| F 市 | (仮)保健センター建設事業等 | 保健センター、消防署分署、子ども相談センターの複合施設 |
| | 放課後ルーム整備事業 | 余裕教室を利用した放課後ルーム設置 |
| G 市 | (仮)市立小学校分離新設校及び複合生涯学習施設建設事業 | 小学校及び、生涯学習施設の複合施設をPFIで整備する |
| H 区 | 学校改築 | 小学校の統合による新校に学童保育及び地域集合室機能等を集約する |

| 自治体名 | 事業名 | 事業内容 |
|------|-----------------|---|
| I 区 | 区民センター建設 | 特別出張所と地域センターなどの複合施設 |
| J 区 | 旧文化小跡地整備計画 | 旧校舎を活用し、子育て総合支援センター、高齢者在宅サービスセンター、障害者通所更生施設、生涯学習施設として整備する予定 |
| K 区 | 新庁舎等整備事業 | 福祉施設などの区民利用施設と併せて区役所本庁舎を整備(国と共同) |
| L 区 | 未定 | 旧小学校跡地を利用したPFI方式に複合施設整備(図書館、健康センターなど) |
| | 未定 | 旧小校舎を利用した社会教育施設、地域コミュニティ施設の開設 |
| M 区 | 旧都税事務所活用型福祉施設 | 教育相談室、保健相談所、精神障害者地域生活支援センター |
| N 区 | (仮) 図書館の建設 | 老朽化した図書館を移転し、地域交遊館との複合施設とする |
| O 市 | 市立公民館建替事業 | 老朽化した公民館を建替えるにあたり、近隣の図書館を含めた複合施設化を検討 |
| P 市 | 福社会館の建て替え | こどもの総合支援センターと女性センターを併設する |
| Q 市 | 病院跡地活用整備計画 | 病院跡地活用整備計画 |
| R 市 | 環境科学総合研究所整備 | PFI事業手法による整備の候補事業としている |
| | 中学校、 中学校 | 校舎改築にあたり保育園を併設する |
| S 市 | 保健所衛生検査施設整備事業 | 衛生検査施設、環境検査センター、環境情報センター等の複合施設 |
| T 市 | 市民センター | 行政の出張所+消防出張所 |
| U 市 | 市営住宅 団地整備事業 | 公営住宅建設に併せ、その他機能を併設する |
| V 市 | 温泉利用施設整備等PFI事業 | 日帰り温泉施設の老朽化に伴い、この温泉を利用し老人福祉センターを併設する施設をPFI方式で整備する。 |
| W 市 | 保健福祉総合センター | 健康センターと福祉施設の合体 |
| X 市 | (仮)市民交流センター整備事業 | 支所、保健センター、図書コーナー、歴史・民族資料展示室、プール |
| | (仮)西部市民センター整備事業 | 支所機能、ホール機能、生涯学習機能、サロン機能、図書館機能 |
| | (仮)市民交流センター整備事業 | 支所、図書館、交流サロン、セミナールーム、パソコンルーム、コミュニティホール |
| Y 市 | 歴史・美術文化関連施設 | 市文化施設と県埋蔵文化財センターとの合築 |
| Z 市 | 老人いこいの家整備事業 | 老朽化した施設の建替、公民館との合築を優先する |
| a市 | 社会福祉センター改築事業 | 地域福祉中核センターの改築及び複合機能として男女共同参画関連事業を予定 |

[参考:調査票]

医療・福祉・教育の総合化に関する自治体アンケート

問 1 今後 3 年以内に自治体立の病院、小中学校、福祉施設など公的施設の建て替えや新築予定はございますか。

| | |
|--------------|--------------|
| 予定がある(問 2 へ) | 予定はない(問 3 へ) |
|--------------|--------------|

問 2 どのような施設を建設するか、すでに決まっていますか。

| | |
|---------------|----------------|
| 決まっている(問 4 へ) | 決まっていない(問 3 へ) |
|---------------|----------------|

問 3 問 1 で「予定はない」、問 2 で「決まっていない」と答えた方にお尋ねいたします。

保健・医療・福祉・教育の複合施設に改築あるいは新築することについて、ご興味はございますか。

| | |
|--------------|--------------|
| 興味がある(問 4 へ) | 興味はない(問 5 へ) |
|--------------|--------------|

問 4 保健・医療・福祉・教育の複合施設のどのような点にご興味を持たれましたか。最も近いものをひとつだけお答えください。

| | |
|----------------------|-------------|
| 利用者(地域住民)の満足度・利便性の向上 | コスト削減 |
| 若年世帯の流入 | その他(具体的に:) |

問 5 保健・医療・福祉・教育の複合化について検討するために必要な条件・動機は何だと思われるか。

最も近いものをひとつだけお答えください。

| | |
|-------------|------------------|
| 国からの補助金の実施 | 他自治体での導入事例の増加 |
| 住民ニーズの高まり | 複合施設の開設による効果の明確化 |
| その他(具体的に:) | |

問 6-1 以下の事業等について、それぞれ該当するものに をおつけください。

| 事業種類 | 実施状況 | | | |
|-------------------------------------|---------|-------|----------|----------|
| | すでに実施済み | 現在着手中 | 近い将来実施予定 | とくに計画はない |
| (1)PFI 方式による複合施設 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| (2)遊休地の有効活用による複合施設建設 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| (3)遊休建物(空き店舗、空き事務所など)の有効活用による複合施設建設 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| (4)遊休スペース(空き教室など)の有効活用による複合施設建設 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| (5)老朽化した施設の複合施設への改築 | 1 | 2 | 3 | 4 |

問 6-2 問 6-1 で「2.現在着手中」「3.近い将来実施予定」に一つでも○をつけた方にお尋ねします

具体的な事業名称や内容をお知らせください。

| 事業名 | 事業内容 |
|-----|------|
| | |
| | |
| | |

ご協力ありがとうございました。本調査結果ならびに、弊社でまとめたわが国における保健・医療・福祉・教育の複合施設の事例集をご希望者にお送りいたします。下記にご希望をご記入ください

| | |
|---------|-------|
| 送付を希望する | 希望しない |
|---------|-------|

【ご回答者(および資料ご送付先)】

| | | | |
|---------|--------|--|--|
| 自治体名 | | | |
| ご担当部署 | | | |
| ご担当者様氏名 | | | |
| お電話番号 | ファクス番号 | | |